

経営比較分析表（令和6年度決算）

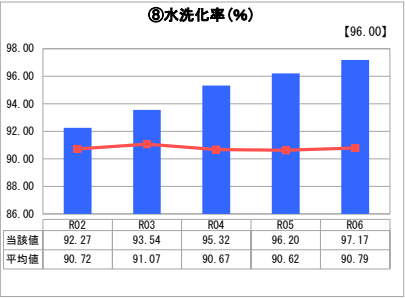
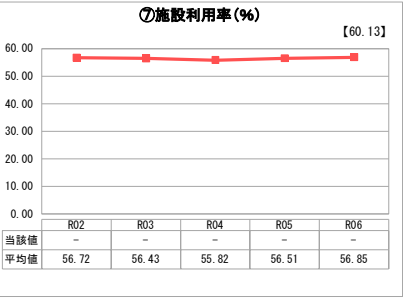
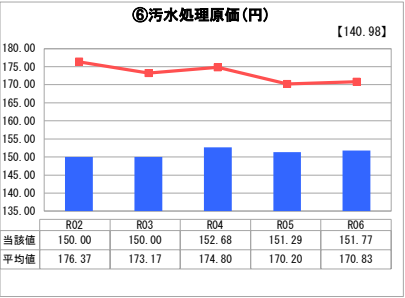
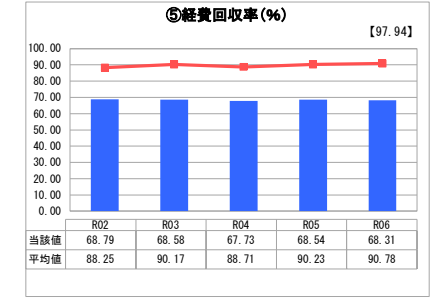
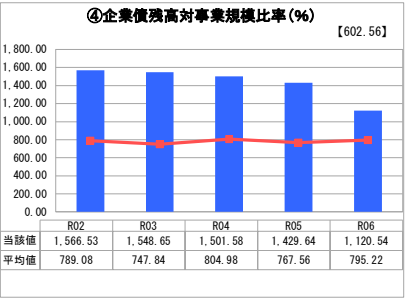
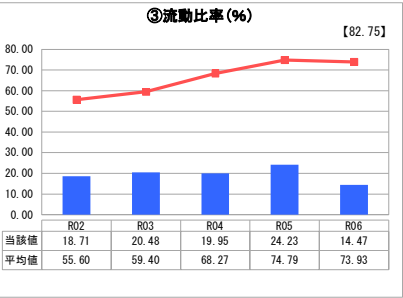
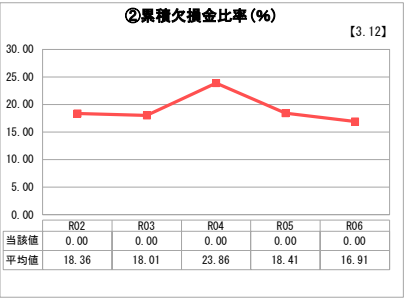
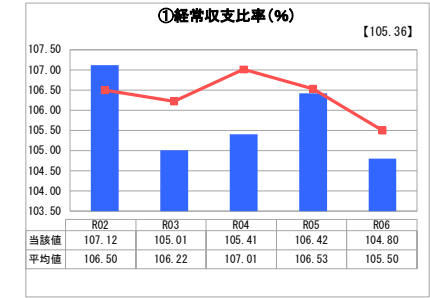
群馬県 玉村町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.31	36.92	85.10	2,090

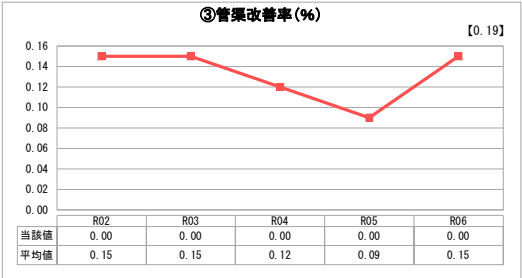
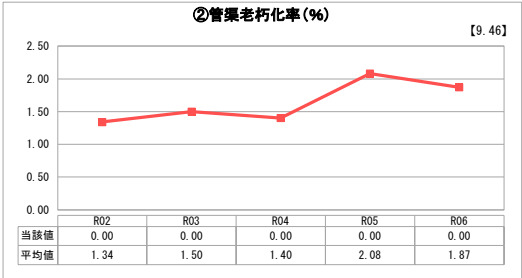
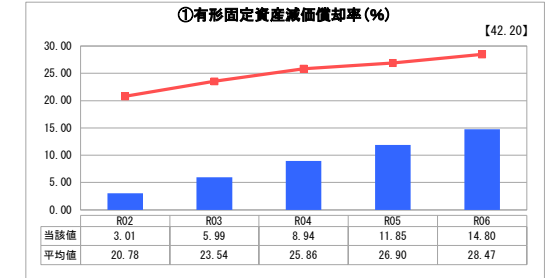
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,620	25.78	1,381.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,072	3.02	4,328.48

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の下水道事業は、町内に流域下水道の終末処理場があることから、町内全域が下水道計画区域という特徴があります。このことから投資規模が大きくなる傾向にあり、使用料収入等に対する企業債残高の割合を示す「企業債残高対事業規模比率」は、減少傾向にあるものの、高い数値で推移しており、債務残高が高いこと、適正な使用料収入の確保が必要であることを示しています。短期的な債務に対する支払い能力を示す「流動比率」は、負債に占める企業債償還額の割合が高い等の理由から、他団体と比較し低い水準となっております。しかし、一般会計からの繰入金に大きく依存している現状を踏まえると、繰入金を縮小していくことが大きな課題となっております。単位当たりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」は、類似団体と比較すると低い数値で推移しており、比較的良好な状況にあるものの、全国平均には劣るため維持管理費の削減を図るとともに、不明水量を減らし、有収率を向上させる取り組みが課題です。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを示す「経費回収率」は、平均値を下回る値で推移しており、70%に満たない状況が続いていることから、早急の使用料の適正化に取り組む必要があります。整備済み区域内の人がどの程度接続しているかを示す「水洗化率」については、比較的良好な状況です。

2. 老朽化の状況について

本町は町単独の終末処理場、ポンプ場を保有しておらず、自主管理する下水道施設としては道路内に埋設している下水道管渠が主なものとなっています。耐用開始から35年以上経過しているものの、耐用年数を経過しているものは少なく、施設の老朽化は、それほど進行していない状況です。

全体総括

「流動比率」や「企業債残高対事業規模比率」など類似団体との比較で大きく劣る指標もあり、経営の改善が必要な状況にあるといえます。また、「経費回収率」が7割に満たず、類似団体平均、全国平均ともに下回っているのは、使用料設定が低いことが要因と考えられます。将来にわたり経営の健全性を確保するためにも、早急の使用料の適正化に取り組む必要があります。なお、経営戦略については、令和6年度に改定しており、経営戦略に基づく事業運営により、使用料の見直しを含め経営基盤の強化を図ります。また、公共下水道区域（主に市街化区域内）の下水道整備は概ね完了しているため、今後は既存施設の適切な維持管理、老朽施設の更新が重要な課題となります。現在は施設の修繕に要する費用は少ない状況にあるものの、今後、施設の老朽化が段階的に進むため、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化対策を計画的に進めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。